学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1.	国際学部・国際学研究科	研究 1-1
2.	教育学部・教育学研究科	研究 2-1
3.	工学部・工学研究科	研究 3-1
4.	農学部・農学研究科	研究 4-1

国際学部・国際学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 1-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 1-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、研究業績において、レフリー付論文又は開かれた発表機関への論文の件数は、平成 19 年度 18 件であり、教員一名当たりの平均著書・著作数は、平成 19 年度 2.9 件である。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金の申請率が、平成 19 年度申請では 75%に上っており、採択件数は８件、採択金額は 895 万円であるなど、相応な成果がある。

以上の点について、国際学部・国際学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、国際学部・国際学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、優れた研究成果として、日英のスポーツ行政をめぐる政策ネットワークの動態と特質を分析・考察したものがある。また、デューイの実用主義が儒教文化を背景に持つ中国の知識人と中国社会に与えた影響を検証したものがあり、国際専門雑誌の書評に取り上げられていることなどは、相応の成果である。

以上の点について、国際学部・国際学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、国際学部・国際学研究科が想定している関係者の「期待され

る水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

教育学部・教育学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 2-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 2-3

Ⅰ　研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1.　研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、平成 19 年度の状況をみると、教員（助教以上の専任教員 97 名）一名あたりの平均の著書・論文数は約２件であり、論文のうち、査読によるものが約 21%となっている。学会発表は、一名あたり 1.6 件である。研究資金獲得状況について、科学研究費補助金の採択率は、平成 18 年度のみ記されており（17.6%)、採択件数については平成 16 年度以後の大きな変化はない。補助金獲得額については、50%の増加となっていることは相応な成果である。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

2.　研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、教育学部・教育学研究科において、教育・心理、特別支援教育をはじめ、人文・社会、自然さらに保健・体育、芸術の各分野で相応の優れた成果を上げている。学術面において優れていると判断される業績は、歴史学（日本史）の「近世の土地制度と在地社会」、及び数学（幾何学)’Dense subsets of the boundary of a Coxeter system’であり、いずれも所属学会のレフリーによる査読を受けたものであり、前者につい

ては関連学会の書評に取り上げられ高い評価を受けている。後者については、「日本数学会建部賢弘賞奨励賞」を受けている。社会、経済、文化面においては、自然災害科学分野の研究業績「日本の火山ハザードマップ集」が優れた研究成果とされる。これは我が国の気象庁の噴火警戒レベル導入などの資料として活用されていることなど、相応な成果がある。

以上の点について、教育学部・教育学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、教育学部・教育学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。

工学部・工学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 3-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 3-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況について、研究業績数は、著書の発行数が年々増加しており、特に平成 19 年度は大きく増加している。論文は、平成 15 年度実績（376 編）に比べて法人化後の平成 16 年度には 461 件と大幅に増加している。その後は、平成 16 年度の実績をほぼ維持している。学術論文については、英文の原著論文が和文論文の約２倍程度に増加しており、国際化が進んでいる。研究成果を基にした知的財産権の出願件数は、平成 19 年度に大きな伸びを示し、特許等に関する教員の意識が高くなったことが伺える。また、平成 19 年度に受賞や招待講演件数も国内 43 件、国外 16 件と増加している。研究資金の獲得状況については、科学研究費補助金が、採択件数約 50 件、金額は約 1 億 2,000 万円程度で推移している。受託研究や共同研究の受入れ件数は、年度を追うごとに確実に増加しており、平成 19 年度の受託研究受入れ件数は、平成 16 年度と比べると倍増していることなどの相応な成果がある。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」については、「世界で初めて計算機ホログラムをフェムト秒レーザー加工に適用し、空間光変調素子を用いて可変任意パターン加工を実現した研究」等、様々な研究が行われており、相応の成果を上げている。また、社会的ニーズに応え、地域社会に貢献する研究を行い、その研究成果が磁化活性汚泥技術、コンクリート技術などに実際に活用されていることは、相応な成果である。

以上の点について、工学部・工学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、工学部・工学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。なお、判断理由については、以下のとおり変更する。

［判断理由］

「大きく改善、向上している」と判断された事例が１件、「相応に改善、向上している」と判断された事例が１件であった。

農学部・農学研究科

Ⅰ　研究水準 ..... 研究 4-2

Ⅱ　質の向上度 ..... 研究 4-3

Ⅰ 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準を上回る

［判断理由］

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、平成 19 年度の著書は 16 件、論文数は 83 件、研究発表は５件、国内外での招待講演の件数は 92 件である。研究資金の獲得状況については、平成 19 年度の科学研究費補助金の受入れ状況が 34 件（１億 670 万円）であるほか、その他の研究資金の獲得も良好であり、活発な研究活動が展開されていることなどは、優れた成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第１期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

期待される水準にある

［判断理由］

「研究成果の状況」について、学術面では、季節繁殖動物のウズラを用いて、長日条件で発現する遺伝子群を同定し、甲状腺刺激ホルモンの下流遺伝子群発現の誘導を明らかにした研究が Nature に発表されるなど卓越した研究成果を上げている。また、応用微生物学、食品科学、応用動物学、基礎獣医学・基礎畜産学の分野においても、優れた研究成果を上げている。社会、経済、文化面では、優れた研究成果として、例えば、ハシブトガラスの色覚能力に関し網膜の油球の種類、網膜内分布様式を数量的形態学的に把握した研究があ

り、カラスを避けうるゴミ袋として実際に製品化され、多数の自治体に採用されている。また、「農業経営」の教科書は、高等学校の教科書として 74%のシェアを獲得している。これらの状況などは、相応な成果である。

以上の点について、農学部・農学研究科の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、農学部・農学研究科が想定している関係者の「期待される水準にある」と判断される。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

II　質の向上度

1. 質の向上度

平成 16～19 年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。

［判定］

相応に改善、向上している

［判断理由］

「相応に改善、向上している」と判断された事例が２件であった。

上記について、平成 20 年度及び平成 21 年度に係る現況を分析した結果、平成 16～19 年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間終了時における判定として確定する。